Marubeni

Marubeni IR Day 2025

戦略プラットフォーム型 事業の成長戦略 医薬品販売事業

代表取締役 副社長執行役員 CDIO

及川 健一郎



普遍的な需要と成長性に着目、リスクを抑えたモデルから始め、機能と地域を拡充

- 世界的な高齢化の進行、中間所得層の拡大、健康志向の高まりを背景に、飛躍的な成長が期待できる領域
- 高い専門性が必要な領域で有ることから、リスクを限定しつつノウハウを蓄えながら徐々に事業を拡大

事業参入

医薬品販売&地域拡張

01 2018

復紅(Fobeni)

- ▶ **日系医薬品の導入促進の代行業** (現在)日系開発品の国際共同治験に参画
- 医薬品領域にて初の中国投資、現地パートナーとの JV業務を現地CSO^{※1}事業者への製品紹介等の支援に 限定

02 7 1 7 7 -

Lunatus

- ▶中東・医薬品CSO事業への参画
- 市場分析から薬事登録、プロモーション、流通、 安全性監視までのワンストップサービスの提供

03 2025-

Phillips

- ▶アフリカ・医薬品CSO事業への参画
- 3年間以上の検討期間を経て参入、長期成長の取込み
- 複数地域へCSO事業の横展開

機能拡充&

04 2025-

丸紅ファーマシューティカルズ

(住友ファーマアジア事業承継)

▶ 複数医薬品のポートフォリオ事業※2開始

● 医薬品戦略プラットフォームの基盤構築

高

ゥ

リスク・

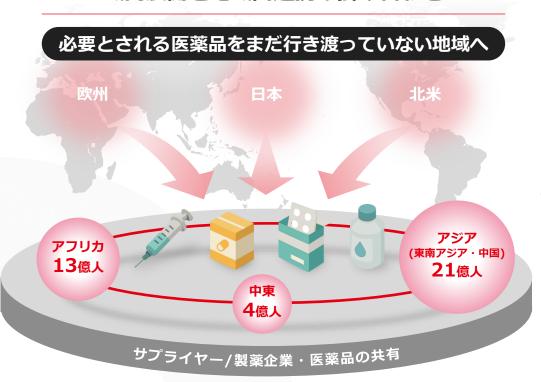
^{※1} Contract Sales Organizationの略称。製薬企業から委託を受け、営業やプロモーション等を行う

^{※2} 製薬企業などから医薬品のライセンスを獲得し、保有・運用する事業、詳細はP41参照



医薬品先進国の優れた医薬品を新興国に届け、 地域間の医療インフラ格差解消に貢献

域内展開と地域間連携の掛け合わせ



プラットフォーム事業の構築と拡大

アジア・中国、中東、アフリカで事業展開

	Marubeni Pharmaceuticals	Clunatus	Phillips Pharma Group
設立	2025年	2003年	1991年
従業員	700名	160名	1,300名
展開国 ・地域	中国/香港/台湾/シ ンガポール/タイ/ マレーシア/ベトナ ム/フィリピン/イ ンドネシア	UAE/サウジアラビア/カタール/オマーン/バーレーン/クウェート/ヨルダン/レバノン	ケニア/ウガンダ/ タンザニア/ルワン ダ/ザンビア/ナイ ジェリア/ガーナ/ ナミビア/モーリ シャス
売上 2025年 (計画)	400億円	200億円	140億円



高成長市場への参画と医療インフラの地域格差への着目

世界の医薬品市場はUSD2,916Bilに拡大(2032) CAGR 6.7%('22-32)で成長

				世界 AGR
USD Bil	2022	2032	CACD	. 7 9
北米	730	1,223	5.2%	
西欧	235	414	5.8%	_
中国	156	398	9.8%	
APAC	135	289	7.9%	
日本	83	146	5.8%	•
中南米	71	194	10.6%	-
東欧	45	89	7.1%	_
中東	42	103	9.4%	

アフリカ

23

(出典)The Pharmaceutical Drugs Global Market Research Report 2023

10.1%

60

医薬品の広がりには地理的・時間的な格差有り



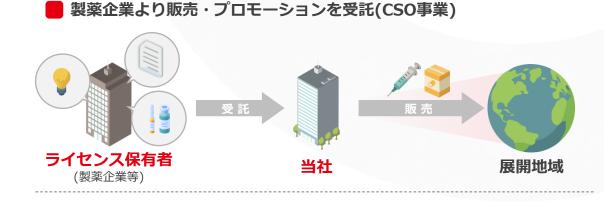


各地域での医薬品の販売と信頼と実績のある医薬品の獲得

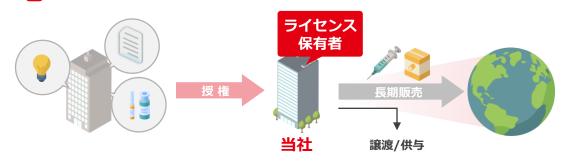
ニーズを起点に市場分析から 販売後の安全性監視まで一括提供 製薬企業等からライセンス*を獲得 医薬品ポートフォリオの拡大



ワンストップで世界各国から優れた医薬品を 必要とされる地域、患者の元へ



■ ライセンス獲得・保有、長期間の販売独占権





新たに必要とされる医薬品の導入と新たな市場への展開

既存 プラット フォーム 地域のニーズに沿った新たな医薬品の導入 (対象疾患領域を問わず)

	拡張を図る新たな対象疾患領域			
	アジア・中国	中東	アフリカ	
※ 感染症	ġ	ġ	Ġ	
》 消化器科	Ĝ	ġ	Ĝ	
4 循環器科	ġ	j	Ġ	
泌尿器科	ġ		Ġ	
✓ 眼科		ġ	j	
9 耳鼻咽喉科			Ġ	
整形外科		Ġ	Ġ	
● 中枢神経	ġ		Ġ	
፟ 産婦人科	j	ġ	Ů	
\$ その他…				

地球規模でのネットワークの拡張





戦略プラットフォームたる価値を追求し、より多くの患者のために

事業の拡大を通じてより多くの患者の医薬品ニーズに応え、2030年度までに



